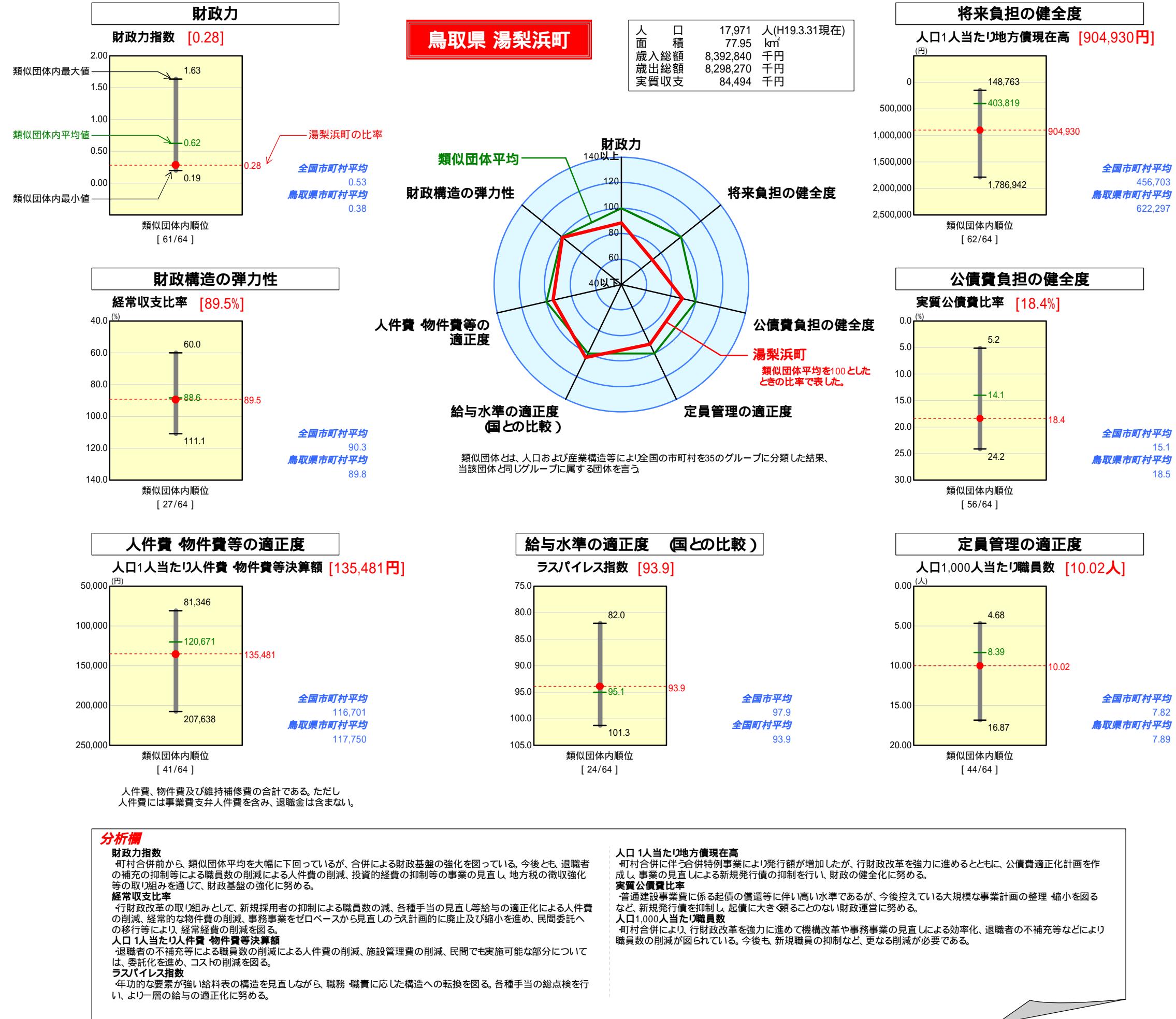


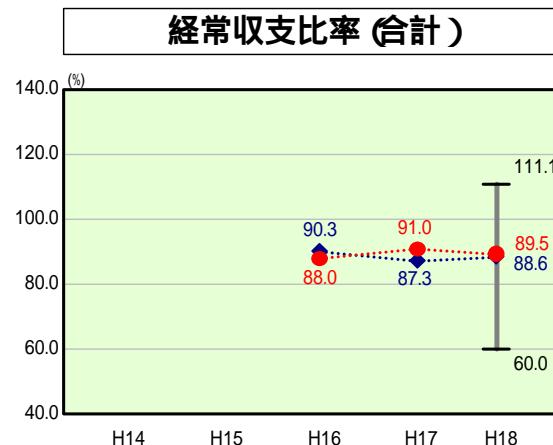
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

鳥取県 湯梨浜町

経常収支比率の分析

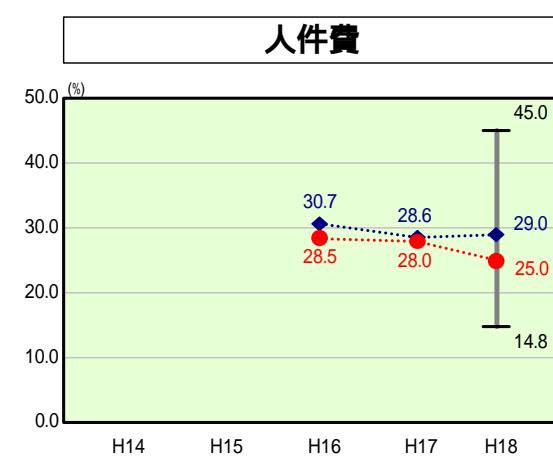


当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内最大値
類似団体内最小値

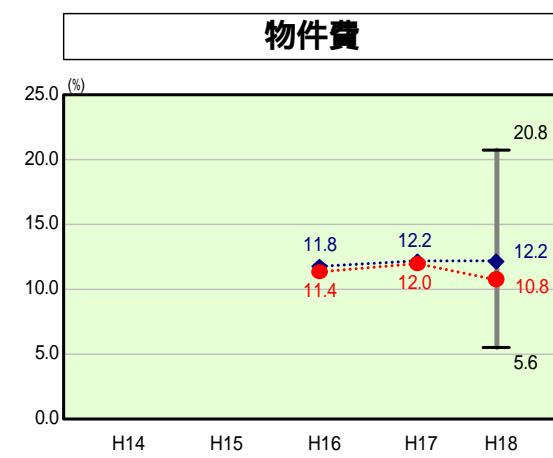
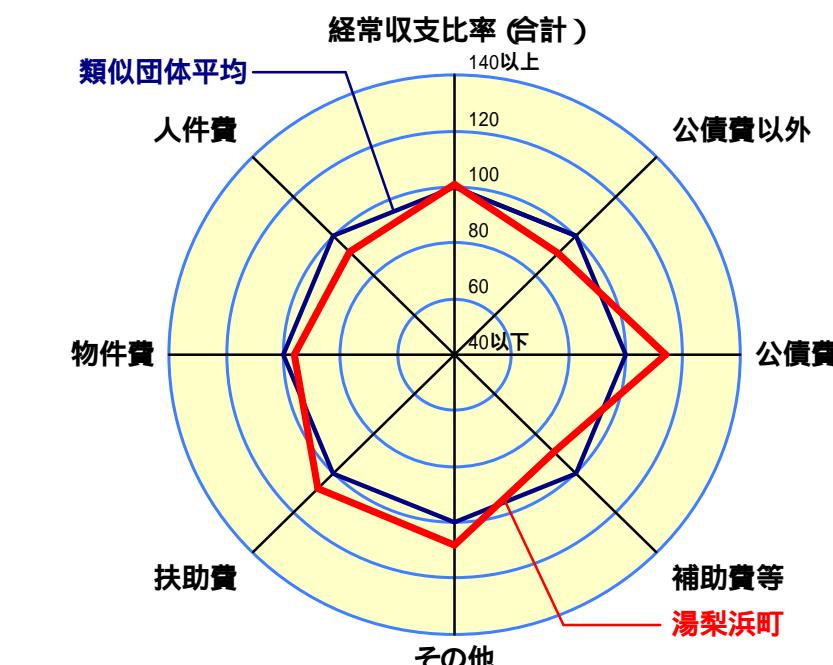
H18類似団体内順位
27/64
全国市町村平均
90.3
鳥取県市町村平均
89.8

人口
面積
歳入総額
歳出総額
実質収支

17,971人(H19.3.31現在)
77.95 km²
8,392,840千円
8,298,270千円
84,494千円



H18類似団体内順位
13/64
全国市町村平均
28.2
鳥取県市町村平均
23.2



H18類似団体内順位
22/64
全国市町村平均
12.9
鳥取県市町村平均
12.3

分析欄

人件費 町村合併前から、退職者の不補充等による職員数の削減による人件費の削減に努める。

物件費 事務事業の見直しによる削減、施設管理費の削減、民間への委託化の推進などコストの削減を図る。

扶助費 児童手当給付費の拡大等による増加。

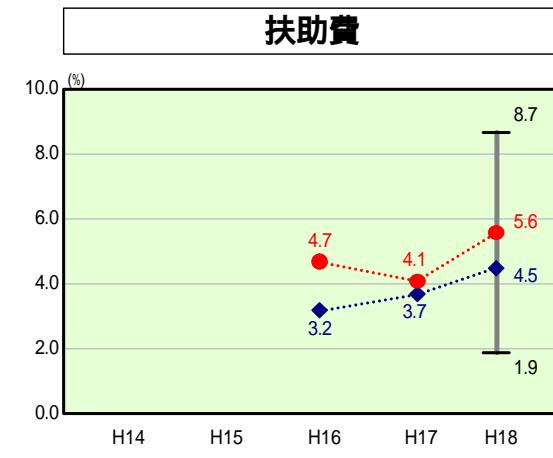
公債費 小学校建設事業等の過去の投資的経費により、高水準で推移のため投資的経費の抑制等、事業の見直しを図る。

補助費等 補助金及び負担金等の見直しにより削減、一部事務組合等の負担金の増加。

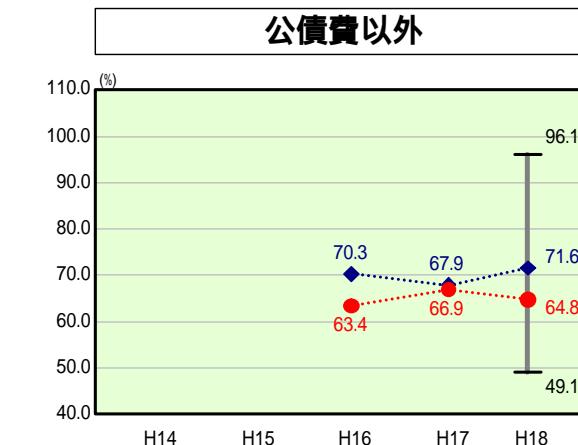
その他 特別会計への繰出金等の増加。

経常収支比率

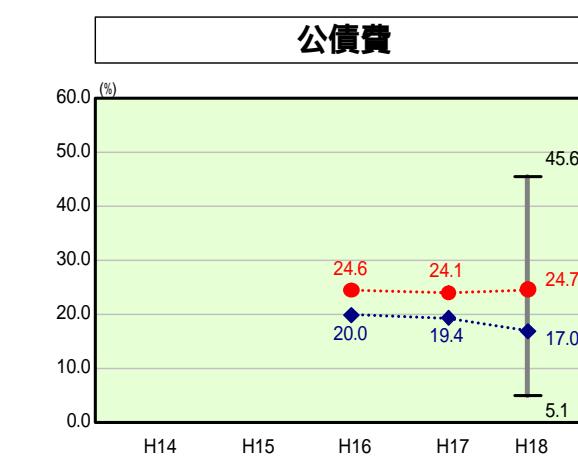
行財政改革に取り組み、退職者の補充のための新規採用者の抑制による職員数の減に努め、人件費に係る各種手当の見直しと給与の適正化等による人件費の削減を図る。施設管理費等の経常的な物件費の削減、事務事業をゼロベースから見直しのうえ計画的に廃止及び縮小を進める。民間への委託を検討のうえ移行等により経費削減を図る。経常的な一般財源の増加が見込めないので、引き続き経常的な経費全体の削減を図る。



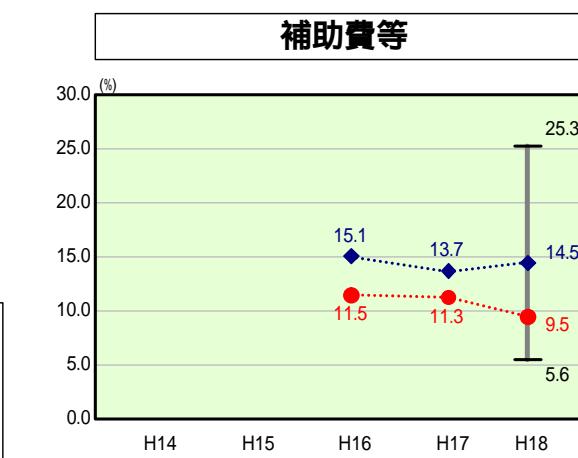
H18類似団体内順位
51/64
全国市町村平均
8.6
鳥取県市町村平均
6.2



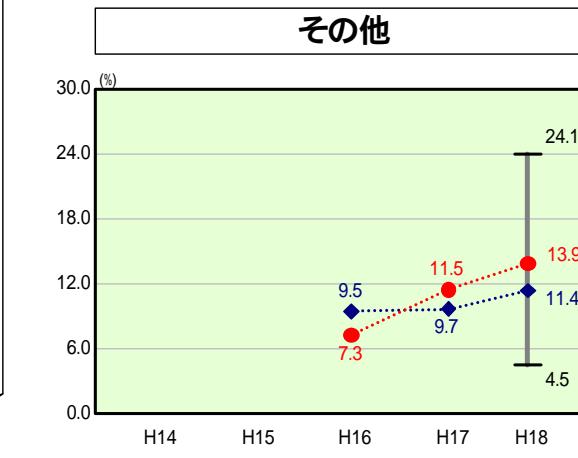
H18類似団体内順位
10/64
全国市町村平均
70.5
鳥取県市町村平均
66.0



H18類似団体内順位
54/64
全国市町村平均
19.8
鳥取県市町村平均
23.8



H18類似団体内順位
8/64
全国市町村平均
10.2
鳥取県市町村平均
11.6

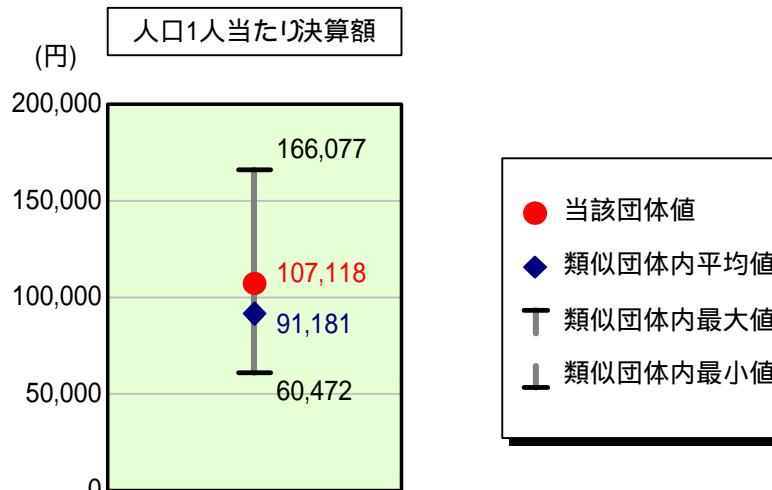


H18類似団体内順位
50/64
全国市町村平均
10.6
鳥取県市町村平均
12.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

鳥取県 湯梨浜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



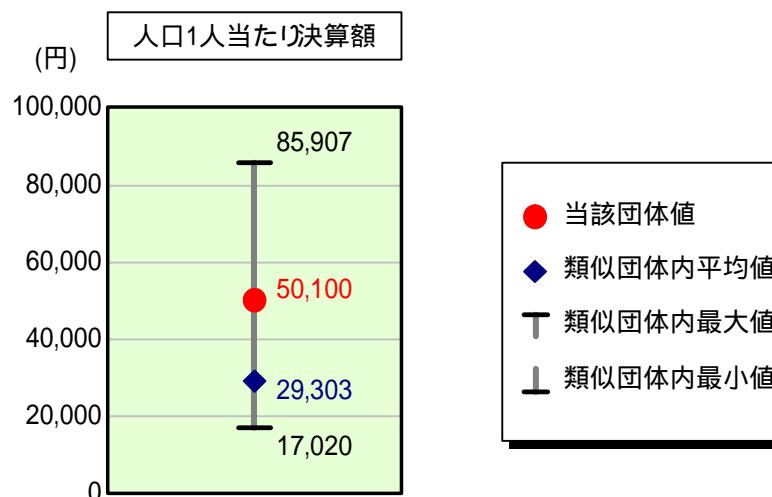
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,632,205	90,824	76,495	18.7
賃金(物件費)	145,868	8,117	4,744	71.1
一部事務組合負担金(補助費等)	237,591	13,221	11,824	11.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	336	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,547	5,372	3,430	56.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,490	695	1,451	52.1
退職金	199,691	11,112	7,099	56.5
合計	1,925,010	107,118	91,181	17.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.02	8.39	1.63
ラスパイレス指数	93.9	95.1	1.2

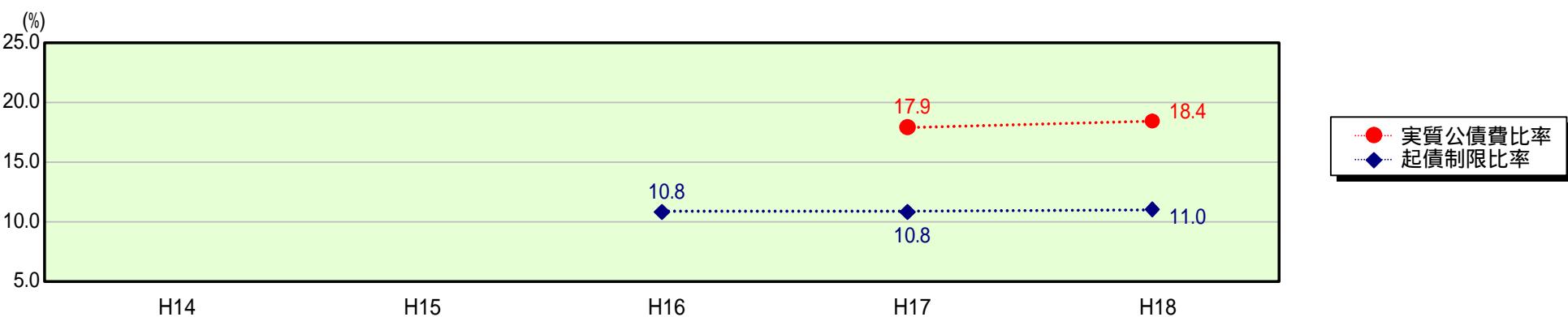
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,469,832	81,789	41,239	98.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	529,565	29,468	11,591	154.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又 は負担金に充当する一般財源等額	112,751	6,274	6,528	3.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	16,654	927	1,516	38.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,228,460	68,358	31,586	116.4
合計	900,342	50,100	29,303	71.0

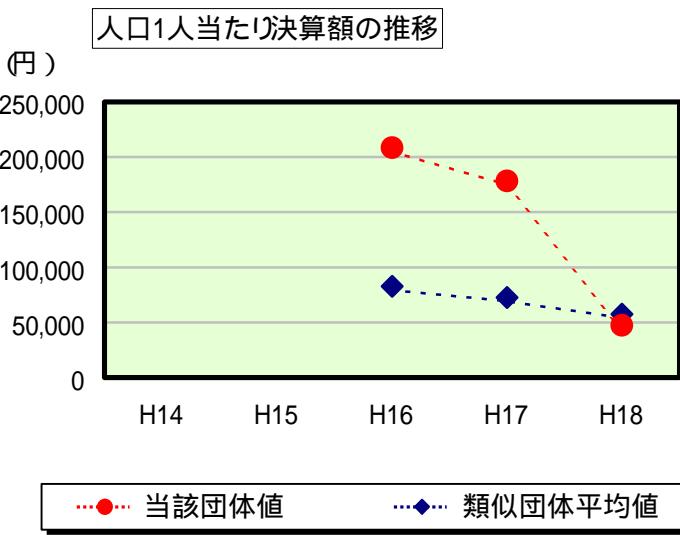
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

鳥取県 湯梨浜町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,749,931	208,399	-	82,781	-	-
うち単独分	1,531,995	85,139	-	52,738	-	-
H17	3,208,968	178,276	14.5	72,650	12.2	2.3
うち単独分	855,880	47,549	44.2	35,523	32.6	11.6
H18	853,034	47,467	73.4	57,400	21.0	52.4
うち単独分	507,157	28,221	40.6	34,972	1.6	39.0
過去5年間平均	2,603,978	144,714	44.0	70,944	16.6	27.4
うち単独分	965,011	53,636	42.4	41,078	17.1	25.3